



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551
平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,974	△1.0	517	△77.4	1,389	△52.6	943	△37.0
24年3月期	46,453	△6.9	2,286	△26.9	2,929	△20.3	1,497	△20.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,346百万円 (94.4%) 24年3月期 1,206百万円 (240.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.64	33.54	2.9	2.2	1.1
24年3月期	53.38	53.27	4.8	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 151百万円 24年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	68,232	33,602	48.2	1,172.56
24年3月期	60,812	31,775	51.3	1,112.29

(参考) 自己資本 25年3月期 32,903百万円 24年3月期 31,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,513	△3,966	4,356	11,962
24年3月期	2,661	△1,269	△2,371	7,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	504	33.7	1.6
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	505	53.5	1.5
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		72.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△11.3	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△21.38
通期	42,000	△8.6	1,000	93.3	1,000	△28.0	700	△25.8	24.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,889,079 株	24年3月期	29,889,079 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,827,927 株	24年3月期	1,837,167 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,058,316 株	24年3月期	28,052,006 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,523	2.2	△431	—	695	△54.1	569	129.0
24年3月期	37,695	△13.7	877	△66.5	1,515	△54.7	248	△83.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭						円 銭
25年3月期		20.30						20.24
24年3月期		8.86						8.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	61,327		30,338		49.3		1,077.91	
24年3月期	54,779		29,222		53.2		1,038.83	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,247百万円 24年3月期 29,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、長期化している欧州債務問題はセーフティネットの整備により一時の最悪期を脱し、米国においても雇用や住宅市場の回復により個人消費の堅調な拡大がみられるものの、中国経済においては成長鈍化による減速感が強まっております。

また、欧州では依然として財政健全化に向けた取り組みが景気を下押ししており、インド等のアジア諸国をはじめとする新興国においては、インフレ抑制政策や欧州経済悪化に伴う輸出の減少等により成長率は鈍化している状況が続いており、総じて厳しい状況にあります。

わが国経済は、大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景として、株価上昇や円高是正が進行したことにより先行きの景況感には明るさがみられるものの、実体経済面における顕著な改善までには至らず、全体としては、個人消費の回復の兆しと震災復旧関連による動きに押し上げられた緩やかな回復に留まりました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに依然底堅いものがあり、また本格的な景気回復への期待感が高まっているものの、原材料価格の高騰、世界経済の低迷、企業の設備投資への慎重な姿勢等の影響により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売事業及びポンプを中心としたプロジェクト事業やサービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は40,975百万円（前連結会計年度39,579百万円比104%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は10,971百万円（前連結会計年度11,600百万円比95%）、国内民需は5,733百万円（前連結会計年度6,205百万円比92%）、外需は24,270百万円（前連結会計年度21,772百万円比111%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,974百万円（前連結会計年度46,453百万円比99%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては35,342百万円（前連結会計年度40,342百万円比88%）を来期以降に繰り越すことになりました。

（当連結会計年度） 平成24年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	10,971	26.8	12,277	26.7	5,505	15.6
民需	5,733	14.0	5,792	12.6	2,639	7.5
外需	24,270	59.2	27,904	60.7	27,198	76.9
計	40,975	100.0	45,974	100.0	35,342	100.0

（前連結会計年度） 平成23年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官公需	11,600	29.3	11,317	24.4	6,811	16.9
民需	6,205	15.7	5,963	12.8	2,698	6.7
外需	21,772	55.0	29,172	62.8	30,832	76.4
計	39,579	100.0	46,453	100.0	40,342	100.0

当連結会計年度の営業利益は売上高の伸び悩みや不採算案件の売上等で517百万円（前連結会計年度2,286百万円比23%）にとどまり、経常利益は為替差益397百万円が発生したことなどにより1,389百万円（前連結会計年度2,929百万円比47%）、当期純利益は子会社株式売却損として66百万円、遊休地の土地の評価損を減損損失として8百万円などを特別損失に計上したことなどにより943百万円（前連結会計年度1,497百万円比63%）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

足元では、新興国景気の減速が懸念されるものの、世界人口が70億人を突破し、水(食糧)・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、シェールガス革命を契機としたガス・コンバインド発電市場の活況、国土強靱化計画による公共事業や、老朽インフラの更新にともなうサービス事業の拡大、さらに日銀の大胆な金融緩和により、平成22年度以来続いた80円台を超える超円高の終息が見込まれることなどから、事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。この目標を達成すべく、当社は今までの“自社グループ内での成長”に加え、外部とのアライアンスについても積極的に検討してまいります。

平成24年度策定した3カ年経営計画を見直し、平成25年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。この新たな計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）を発展させ、水・エネルギー事業における事業機会に焦点を当てた拡大を更に進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準（IFRS）は考慮しておりません。

区 分	平成24年度 (第132期)	平成25年度 (第133期)	平成26年度 (第134期)	平成27年度 (第135期)
	実績(百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	40,975	46,000	52,000	58,000
売 上 高	45,974	42,000	47,000	52,000
営 業 利 益	517	1,000	2,000	4,000
経 常 利 益	1,389	1,000	2,000	4,000
当 期 純 利 益	943	700	1,500	3,000

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,420百万円増加し68,232百万円となりました。これは主に、借入などによる現金及び預金の増加(前連結会計年度末比4,441百万円増加)及び株価回復による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比1,896百万円増加)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,593百万円増加し34,630百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加(前連結会計年度末比2,840百万円増加)及び短期借入金の増加(前連結会計年度末比2,303百万円増加)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加し33,602百万円となりました。これは株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比1,048百万円増加)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,441百万円増加し、11,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,513百万円(前連結会計年度は2,661百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比988百万円減少して1,314百万円となりましたが、たな卸資産の減少1,520百万円及び仕入債務の増加948百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,966百万円(前連結会計年度は1,269百万円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1,616百万円及び有形固定資産の取得による支出1,467百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は4,356百万円(前連結会計年度は2,371百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額505百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入4,500百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	50.3	51.3	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	52.2	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.8	3.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	18.4	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を予定しております。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともに、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成28年3月期に受注高580億円、売上高520億円、営業利益40億円を目指しております。なお、この目標指標には国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画における新たな3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

(プロセス・イノベーションの推進)

西島イノベーション・システムの導入により、業務プロセスを受注前営業活動から販売まで一貫通貫したシステムに見直し、また、並行して製品標準化を徹底して推し進める事によって、エンジニアリング・プロセスの抜本的な合理化を図ってまいります。

(発電・水市場での拡大と新規市場への参入)

昨今のガスコンバインドサイクルに適した新製品の開発を行い発電市場での拡販を図ってまいります。また、新たに設立したオーストラリア現地法人やメキシコオフィスも活用し、拡大する水市場のさらなる開拓を図ってまいります。

加えて、Oil & Gas事業推進室を設立し、シェールガス革命により更なる拡大の期待できるOil & Gas市場での製品開発と事業化に着手してまいります。

(サービス事業の拡大)

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図ってまいります。

海外においては、平成24年度のインドネシア、UAEでの順調な伸長に加え、新たにシンガポールに西島サービス・ソリューション・アジアを設立いたしました。平成25年度はインド及びインドネシアで新たなサービス工場を開設し、UAE、シンガポールのサービス工場と合わせて、中東、アジアの成長需要を取り込んでまいります。

国内においては、省エネニーズや、国土強靱化計画等の老朽化・更新需要を積極的に取り込んでまいります。

(品質管理の徹底)

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521	11,962
受取手形及び売掛金	23,795	24,260
商品及び製品	189	250
仕掛品	6,102	4,711
原材料及び貯蔵品	1,947	1,795
前渡金	635	582
繰延税金資産	1,148	749
その他	997	1,495
貸倒引当金	△85	△113
流動資産合計	42,253	45,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,251	9,098
減価償却累計額	△5,219	△5,361
建物及び構築物 (純額)	3,031	3,736
機械装置及び運搬具	10,586	10,786
減価償却累計額	△7,785	△7,662
機械装置及び運搬具 (純額)	2,801	3,124
工具、器具及び備品	2,248	1,765
減価償却累計額	△1,950	△1,506
工具、器具及び備品 (純額)	298	259
土地	1,843	1,977
リース資産	724	917
減価償却累計額	△293	△458
リース資産 (純額)	431	459
建設仮勘定	1,011	287
有形固定資産合計	9,417	9,844
無形固定資産	493	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	7,173	9,069
長期貸付金	450	623
繰延税金資産	989	798
その他	343	335
貸倒引当金	△307	△176
投資その他の資産合計	8,648	10,650
固定資産合計	18,559	22,539
資産合計	60,812	68,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,843	12,014
短期借入金	3,107	5,410
未払法人税等	50	126
前受金	3,269	2,452
賞与引当金	682	602
製品保証引当金	1,235	412
工事損失引当金	323	217
その他	2,164	3,368
流動負債合計	21,676	24,606
固定負債		
長期借入金	4,830	7,671
退職給付引当金	1,893	1,794
役員退職慰労引当金	18	11
債務保証損失引当金	76	—
その他	541	547
固定負債合計	7,360	10,024
負債合計	29,037	34,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,813
利益剰余金	23,541	23,951
自己株式	△972	△968
株主資本合計	31,965	32,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145	903
繰延ヘッジ損益	△264	△285
為替換算調整勘定	△353	△104
その他の包括利益累計額合計	△763	513
新株予約権	80	90
少数株主持分	492	607
純資産合計	31,775	33,602
負債純資産合計	60,812	68,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,453	45,974
売上原価	37,493	37,959
売上総利益	8,959	8,015
販売費及び一般管理費	6,673	7,497
営業利益	2,286	517
営業外収益		
受取利息	97	57
受取配当金	143	135
持分法による投資利益	77	151
為替差益	277	397
受取賃貸料	67	69
貸倒引当金戻入額	—	132
その他	278	247
営業外収益合計	942	1,191
営業外費用		
支払利息	141	107
固定資産除却損	27	11
その他	131	200
営業外費用合計	299	319
経常利益	2,929	1,389
特別利益		
投資有価証券売却益	63	1
特別利益合計	63	1
特別損失		
子会社株式売却損	—	66
投資有価証券評価損	556	—
貸倒引当金繰入額	131	—
減損損失	1	8
その他	—	2
特別損失合計	689	76
税金等調整前当期純利益	2,302	1,314
法人税、住民税及び事業税	191	140
法人税等調整額	505	134
法人税等合計	696	274
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	1,039
少数株主利益	108	95
当期純利益	1,497	943

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	1,047
繰延ヘッジ損益	△347	△20
為替換算調整勘定	54	269
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	△399	1,307
包括利益	1,206	2,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119	2,220
少数株主に係る包括利益	87	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
当期首残高	7,803	7,803
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	7,803	7,813
利益剰余金		
当期首残高	22,548	23,541
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	1,497	943
連結範囲の変動	—	△28
当期変動額合計	992	410
当期末残高	23,541	23,951
自己株式		
当期首残高	△972	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△972	△968
株主資本合計		
当期首残高	30,972	31,965
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	1,497	943
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	16
連結範囲の変動	—	△28
当期変動額合計	992	424
当期末残高	31,965	32,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	1,048
当期変動額合計	△108	1,048
当期末残高	△145	903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△20
当期変動額合計	△347	△20
当期末残高	△264	△285
為替換算調整勘定		
当期首残高	△225	△353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	248
当期変動額合計	△127	248
当期末残高	△353	△104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△179	△763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△583	1,277
当期変動額合計	△583	1,277
当期末残高	△763	513
新株予約権		
当期首残高	51	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	10
当期変動額合計	28	10
当期末残高	80	90
少数株主持分		
当期首残高	123	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	114
当期変動額合計	368	114
当期末残高	492	607
純資産合計		
当期首残高	30,968	31,775
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	1,497	943
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	16
連結範囲の変動	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	1,402
当期変動額合計	806	1,826
当期末残高	31,775	33,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,302	1,314
減価償却費	1,096	1,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△102
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△375	△822
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△356	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131	△100
受取利息及び受取配当金	△241	△192
支払利息	141	107
持分法による投資損益(△は益)	△77	△151
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	1
投資有価証券評価損益(△は益)	556	0
子会社株式売却損益(△は益)	—	66
減損損失	1	8
売上債権の増減額(△は増加)	△324	△111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	1,520
前渡金の増減額(△は増加)	347	78
仕入債務の増減額(△は減少)	589	948
前受金の増減額(△は減少)	676	△903
未払金の増減額(△は減少)	△404	132
その他	△510	410
小計	3,316	3,328
利息及び配当金の受取額	243	193
利息の支払額	△144	△103
法人税等の支払額	△753	△164
法人税等の還付額	—	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	3,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,467
有形固定資産の売却による収入	80	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	417	8
無形固定資産の取得による支出	△109	△1,616
貸付けによる支出	△72	△305
貸付金の回収による収入	95	82
保険積立金の解約による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1
子会社株式の取得による支出	△1	△238
その他	△87	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△3,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,737	1,607
長期借入れによる収入	18	4,500
長期借入金の返済による支出	△125	△1,094
少数株主への配当金の支払額	—	△16
少数株主からの払込みによる収入	—	12
配当金の支払額	△506	△505
その他	△20	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	4,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△898	4,432
現金及び現金同等物の期首残高	8,074	7,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	8
現金及び現金同等物の期末残高	7,521	11,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は、それぞれ軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していました△2百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△0百万円、「子会社株式の取得による支出」△1百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			アラブ首長 国連邦		
17,281	13,125	11,430	6,613	4,615	46,453

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,301	985	279	852	9,417

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
ABU DHABI TRANSMISSION & DESPATCH COMPANY (TRANSCO)	5,543	ポンプ事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジ アラビア		
18,070	10,259	11,887	7,012	5,758	45,974

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,261	1,242	423	916	9,844

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	全社
土地	1

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	全社
土地	8

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	35
当期末残高	129

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	35
当期末残高	93

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.29円	1,172.56円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	33.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.27円	33.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,497	943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,497	943
期中平均株式数 (株)	28,052,006	28,058,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	59,192	81,226
(うち新株予約権 (株))	(59,192)	(81,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,773	10,596
受取手形	1,380	1,302
売掛金	19,462	20,287
商品及び製品	154	192
仕掛品	5,623	4,241
原材料及び貯蔵品	1,287	1,132
前渡金	402	185
前払費用	152	160
繰延税金資産	1,120	717
短期貸付金	599	711
未収入金	494	509
その他	64	504
貸倒引当金	△88	△99
流動資産合計	37,426	40,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,928	6,931
減価償却累計額	△4,291	△4,439
建物(純額)	2,637	2,491
構築物	1,187	1,120
減価償却累計額	△871	△838
構築物(純額)	315	282
機械及び装置	5,539	5,291
減価償却累計額	△4,451	△3,972
機械及び装置(純額)	1,088	1,318
車両運搬具	111	92
減価償却累計額	△104	△87
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	2,045	1,499
減価償却累計額	△1,822	△1,339
工具、器具及び備品(純額)	223	160
土地	1,473	1,464
リース資産	657	799
減価償却累計額	△267	△417
リース資産(純額)	389	381
建設仮勘定	365	286
有形固定資産合計	6,499	6,391

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	96	98
その他	217	1,772
無形固定資産合計	314	1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	6,394	7,907
関係会社株式	1,284	1,403
出資金	3	0
関係会社出資金	567	567
長期貸付金	360	351
従業員に対する長期貸付金	10	—
関係会社長期貸付金	1,508	1,823
破産更生債権等	47	37
長期前払費用	14	10
繰延税金資産	927	737
保険積立金	79	79
その他	177	174
貸倒引当金	△835	△470
投資その他の資産合計	10,538	12,620
固定資産合計	17,352	20,882
資産合計	54,779	61,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	652	722
買掛金	9,008	10,373
短期借入金	1,800	3,400
1年内返済予定の長期借入金	860	1,500
リース債務	137	148
未払金	441	157
未払費用	568	451
未払法人税等	—	23
前受金	2,534	1,570
預り金	60	64
前受収益	3	3
賞与引当金	637	560
製品保証引当金	1,227	403
工事損失引当金	323	217
設備関係支払手形	7	29
その他	521	1,891
流動負債合計	18,784	21,517

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,500	7,500
リース債務	271	251
退職給付引当金	1,791	1,641
債務保証損失引当金	111	—
長期未払金	99	79
固定負債合計	6,773	9,472
負債合計	25,557	30,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,193	3,203
資本剰余金合計	7,803	7,813
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	3
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	7,855	7,920
利益剰余金合計	21,127	21,192
自己株式	△972	△968
株主資本合計	29,551	29,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	902
繰延ヘッジ損益	△264	△285
評価・換算差額等合計	△410	617
新株予約権	80	90
純資産合計	29,222	30,338
負債純資産合計	54,779	61,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,695	38,523
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	31,641	33,359
合計	31,641	33,359
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	31,641	33,359
売上総利益	6,053	5,164
販売費及び一般管理費	5,176	5,596
営業利益又は営業損失 (△)	877	△431
営業外収益		
受取利息	120	103
受取配当金	148	284
為替差益	341	305
受取賃貸料	86	86
その他	73	567
営業外収益合計	769	1,347
営業外費用		
支払利息	70	72
固定資産除却損	9	10
その他	51	137
営業外費用合計	131	220
経常利益	1,515	695
特別利益		
投資有価証券売却益	63	1
子会社株式売却益	—	39
特別利益合計	63	41
特別損失		
投資有価証券評価損	556	—
貸倒引当金繰入額	131	—
減損損失	1	8
その他	—	2
特別損失合計	689	10
税引前当期純利益	888	725
法人税、住民税及び事業税	143	23
法人税等調整額	496	132
法人税等合計	639	156
当期純利益	248	569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
当期首残高	3,193	3,193
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	3,193	3,203
資本剰余金合計		
当期首残高	7,803	7,803
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	7,803	7,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3
配当平均積立金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
別途積立金		
当期首残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,110	7,855
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	248	569
当期変動額合計	△255	65
当期末残高	7,855	7,920
利益剰余金合計		
当期首残高	21,383	21,127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	248	569
当期変動額合計	△256	64
当期末残高	21,127	21,192
自己株式		
当期首残高	△972	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	△972	△968
株主資本合計		
当期首残高	29,808	29,551
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	248	569
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△256	78
当期末残高	29,551	29,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△36	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	1,047
当期変動額合計	△108	1,047
当期末残高	△145	902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347	△20
当期変動額合計	△347	△20
当期末残高	△264	△285
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46	△410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△456	1,027
当期変動額合計	△456	1,027
当期末残高	△410	617
新株予約権		
当期首残高	51	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	10
当期変動額合計	28	10
当期末残高	80	90
純資産合計		
当期首残高	29,905	29,222
当期変動額		
剰余金の配当	△504	△505
当期純利益	248	569
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△427	1,037
当期変動額合計	△683	1,116
当期末残高	29,222	30,338

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動 (平成25年6月27日付予定)

① 退任予定取締役

取締役 廣田 泰直 当社顧問に就任

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官公需	11,600	29.3	10,971	26.8	△629	△5.4
	民需	6,205	15.7	5,733	14.0	△471	△7.6
	外需	21,772	55.0	24,270	59.2	2,497	11.5
	計	39,579	100.0	40,975	100.0	1,396	3.5
売上高	官公需	11,317	24.4	12,277	26.7	959	8.5
	民需	5,963	12.8	5,792	12.6	△170	△2.9
	外需	29,172	62.8	27,904	60.7	△1,267	△4.3
	計	46,453	100.0	45,974	100.0	△478	△1.0
受注 残高	官公需	6,811	16.9	5,505	15.6	△1,306	△19.2
	民需	2,698	6.7	2,639	7.5	△58	△2.2
	外需	30,832	76.4	27,198	76.9	△3,634	△11.8
	計	40,342	100.0	35,342	100.0	△4,999	△12.4

以上